

第2期高槻市まち・ひと・しごと創生総合戦略「令和6年度 実績一覧」

資料1

取組NO	数値目標	内容	実績値等 <【】内は現時点で達成すべき値(状態)>	達成状況	注記
-	社会増減数	現状値 -201人(平成27~令和元年の平均) → プラスに転じる(令和2~6年の平均)	358人【プラスに転じる】 (令和2~令和6年の平均)	○	<高槻市の社会増減数> 令和2年…512人 令和3年…61人 令和4年…313人 令和5年…258人 令和6年…644人 ※高槻市ホームページ公開「人口と世帯数」 から作成
-	合計特殊出生率	現状値 1.35(令和元年) → 1.56(令和6年) ※令和12年に国民希望出生率1.8を実現すると仮定した場合の目標値。	1.29 【1.51】 (令和5年)	×	前年と比較して0.04ポイント下降したものの、国全体(1.20)としては前年から0.06ポイント下降している。
-	健康寿命の延伸	現状値<平均寿命>男性82.4年 女性87.9年(平成30年) <健康寿命>男性81.2年 女性85.1年(平成30年) → 平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加(令和5年) ※「第3次・健康たかつき21」(終期:令和5年度)で定める目標値。	<平均寿命> 男性82.1年 女性88.1年(令和4年) <健康寿命> 男性80.8年 女性85.2年(令和4年) 【令和5年度の目標値のみを設定】	×	前年より、平均寿命・健康寿命ともに減少している。引き続き、健康寿命の延伸を全体目標とする「第4次・健康たかつき21」の取組を推進していく。

《基本目標1 住みたい・住み続けたい定住魅力のあるまちをつくる》

取組NO	分野	1-1 都市機能・都市魅力の向上	実績値	達成状況	注記
	具体的な施策・事業	重要業績評価指標(KPI)	<[]内は現時点で達成すべき値(状態)>		
1-1-①	新名神高速道路の整備促進及び関連事業の実施等	成合南地区での土地区画整理事業の進捗率 31%(令和元年度) → 100%(令和5年度)	99.8%【100%】 (令和6年度)	×	組合が引き続き権利者への対応が必要と判断され事業期間を1年間延伸しているものの、道路・公園等の公共施設整備が令和4年度に完了し、その後、インターチェンジの利便性をいかした企業が順次進出するなど新たな拠点が形成されている。今後も早期の事業完了に向けて、成合南土地区画整理組合に対し技術支援を適切に行う。
1-1-②	摂津峡周辺の活性化	「摂津峡」への来訪者数 49,884人(令和元年度) → 54,000人(令和6年度)	77,753人【54,000人】 (令和6年度)	○	引き続きオープンたかつきにおける摂津峡関連プログラムの実施等、摂津峡周辺の活性化に向けた取組を積極的に実施していく。
1-1-③	高槻城公園芸術文化劇場(南館)の整備(市民会館建て替え) 【企業版ふるさと納税対象事業】	芸術文化劇場(南館)新築工事の進捗率 4%(令和元年度) → 100%(令和4年度)	工事が完了し令和5年3月18日に開館した。 完了	○	-
1-1-④	高槻城公園の整備	整備工事の進捗率 ①中央エリア 0%(令和元年度) → 100%(令和4年度) ②北エリア(2期に分けて整備) ・基本設計の完了【北エリア全体】 (令和5年度) ・実施設計の完了【1期分】 (令和6年度)	令和4年度に整備が完了した。 完了	○	-
			28%【実施設計の完了【1期分】】 (令和6年度)	○	計画通り進捗している。
1-1-⑤	新駅設置と新たな市街地形成の検討	地元組織による勉強会の開催支援回数 年6回(令和元年度) → 年12回(令和6年度)	年10回【年12回(令和6年度)】 (令和6年度・役員との意見交換)	×	令和6年度は役員と継続した意見交換を実施することができた。地域のまちづくり活動の支援については鉄道事業者の経営回復の状況等を踏まえて、検討を行う。
1-1-⑥	本市域の温室効果ガス排出量の抑制	本市域の温室効果ガス排出量 令和12年度までに平成25年度比で30%削減	平成25年度比で31.0%削減 (令和3年度暫定値)	○ ※最新年度の暫定値では、令和12年度目標値を達成している	最新年度の暫定値では基準年度と比較して31.0%の削減となっており、目標値を達成しているため、今後の推移を注視していく。
1-1-⑦	河川等の環境保全	都市河川水質(BOD)において環境基準を達成している地点数の割合 【環境基準達成地点数/市内の環境基準点の総数】 100%【3/3】(平成30年) → 100%【3/3】(令和6年)	100%【3/3】【100%【3/3】】 (令和6年度)	○	環境基準達成率100%で推移しており、今後も継続してモニタリングを行っていく。
1-1-⑧	将棋振興の取組 【企業版ふるさと納税対象事業】	主催将棋大会の参加者数 317人(令和元年度) → 330人(令和6年度)	262人【330人】 (令和6年度)	×	当日キャンセル者が一定いるため、目標達成に至らなかった。

取組NO	分野	1-2 産業の振興・雇用の創出	実績値	達成状況	注記																		
	具体的な施策・事業	重要業績評価指標(KPI)	<【】内は現時点で達成すべき値(状態)>																				
1-2-①	創業支援等事業計画に基づく取組の推進	①相談件数969件(平成27~令和元年度の累計) → 2,719件(平成27~令和6年度の累計)	2,248件 【2,719件】 (平成27~令和6年度の累計)	×	相談件数(累計)は目標を下回ったが、R06の単年度実績(353件)は目標(350件)を上回った。創業者数(累計)は目標を上回り、達成した。今後も商工会議所や関係機関と連携しながら創業支援に取り組む。																		
		②創業者数420件(平成27~令和元年度の累計) → 770件(平成27~令和6年度の累計)	910件 【770件】 (平成27~令和6年度の累計)	○																			
1-2-②	企業誘致・定着の推進	制度活用件数 38件(平成18~令和元年度の累計) → 53件(平成18~令和6年度の累計)	57件 【53件】 (平成18~令和6年度の累計)	○	商工会議所や関係機関との連携を深めることで更なる事業の周知と制度活用の促進を図る。																		
1-2-③	地産地消の推進	ビニールハウス設置補助の件数 52件(平成26~令和元年度の累計) → 77件(平成26~令和6年度の累計)	64件 【77件】 (平成26~令和6年度の累計)	×	引き続きJAたかつき等の関係団体と連携しながら補助制度の周知に努める。																		
1-2-④	発展的観光の推進	①観光入込客数(主要観光施設利用者数) 1,391,541人(令和元年度) → 令和元年度実績値よりも毎年5,000人増加	2,673,917人 【1,416,541人】 (令和6年度)	○	安満遺跡公園の来園者増加や関西将棋会館の移転オープンなどにより観光入込客数が増加した。引き続き積極的な情報発信に取り組んでいく。																		
		②オープンたかつきの事業動員数 3,600人(令和元年度) → 100,000人(令和元~6年度の累計)	107,720人 【100,000人】 (令和元~6年度の累計)	○	引き続き魅力あるプログラムや中規模イベントを実施することで事業動員数の増加に努める。																		
		③オープンたかつきの市外参加者の割合 65.2%(令和元年度) → 70%(令和6年度)	56.0% 【70%】 (令和6年度)	×	多くの市外参加者が見込まれるプログラムが延期になったため、昨年度よりも数値が下落した。よりターゲットを絞ったプログラムの開発を行うとともに、SNSなどの情報発信を工夫することで、市外参加率の向上に努める。																		
		④GPSの行動分析による市外来訪者数 1,952,117人(令和元年度) → 令和元年から6年まで対前年10%増(令和6年)	3,003,039人 【3,143,904人】 (令和6年) <参考> 市外来訪者の内訳(令和2~6年) <table border="1" style="font-size: small;"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>関西圏</th> <th>関西圏外</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和6年</td> <td>2,746,332</td> <td>256,707</td> </tr> <tr> <td>令和5年</td> <td>2,839,596</td> <td>253,399</td> </tr> <tr> <td>令和4年</td> <td>2,949,651</td> <td>218,943</td> </tr> <tr> <td>令和3年</td> <td>2,992,539</td> <td>209,797</td> </tr> <tr> <td>令和2年</td> <td>1,382,575</td> <td>122,763</td> </tr> </tbody> </table>	年	関西圏	関西圏外	令和6年	2,746,332	256,707	令和5年	2,839,596	253,399	令和4年	2,949,651	218,943	令和3年	2,992,539	209,797	令和2年	1,382,575	122,763	×	市外来訪者全体については令和3年をピークに減少傾向にあるが、関西圏外からの来訪者は増加している。コロナ禍の近場指向により一時的に増加していた関西圏内からの来訪者が減少傾向に入り、旅行需要の拡大に伴い関西圏外からの来訪者が増加しているものと推測される。今後も将棋振興や都市型ツーリズムの取組、プロモーション等をより積極的に実施することで、関西圏内外からの来訪者の増加を図る。
年	関西圏	関西圏外																					
令和6年	2,746,332	256,707																					
令和5年	2,839,596	253,399																					
令和4年	2,949,651	218,943																					
令和3年	2,992,539	209,797																					
令和2年	1,382,575	122,763																					
1-2-⑤	都市型ツーリズムを活用した「将棋のまち高槻」の推進 【第2世代交付金(ソフト事業)対象事業】	①GPSの位置情報分析による市外来訪者数 3,168,594人(令和4年) → 3,179,000人(令和6年)	3,003,039人 【3,143,904人】 (令和6年) <参考> 市外来訪者の内訳(令和2~6年) <table border="1" style="font-size: small;"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>関西圏</th> <th>関西圏外</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和6年</td> <td>2,746,332</td> <td>256,707</td> </tr> <tr> <td>令和5年</td> <td>2,839,596</td> <td>253,399</td> </tr> <tr> <td>令和4年</td> <td>2,949,651</td> <td>218,943</td> </tr> <tr> <td>令和3年</td> <td>2,992,539</td> <td>209,797</td> </tr> <tr> <td>令和2年</td> <td>1,382,575</td> <td>122,763</td> </tr> </tbody> </table>	年	関西圏	関西圏外	令和6年	2,746,332	256,707	令和5年	2,839,596	253,399	令和4年	2,949,651	218,943	令和3年	2,992,539	209,797	令和2年	1,382,575	122,763	×	市外来訪者全体については令和3年をピークに減少傾向にあるが、関西圏外からの来訪者は増加している。コロナ禍の近場指向により一時的に増加していた関西圏内からの来訪者が減少傾向に入り、旅行需要の拡大に伴い関西圏外からの来訪者が増加しているものと推測される。今後も将棋振興や都市型ツーリズムの取組、プロモーション等をより積極的に実施することで、関西圏内外からの来訪者の増加を図る。
		年	関西圏	関西圏外																			
		令和6年	2,746,332	256,707																			
		令和5年	2,839,596	253,399																			
令和4年	2,949,651	218,943																					
令和3年	2,992,539	209,797																					
令和2年	1,382,575	122,763																					
②観光入込客数 2,277,956人(令和4年度) → 2,282,000人(令和6年度)	2,673,917人 【2,282,000人】 (令和6年度)	○	安満遺跡公園の来園者増加や関西将棋会館の移転オープンなどにより観光入込客数が増加した。引き続き積極的な情報発信に取り組んでいく。																				
③「将棋のまち 高槻」の認知度(本市の地域資源として将棋を認知している人の割合) 8.2%(令和4年度) → 18.2%(令和6年度)	15.0% 【18.2%】 (令和6年度)	×	令和5年度から6.6ポイント上昇している。引き続き取組を推進し、「将棋のまち高槻」の認知度向上に努める。																				
④「街がにぎわっている」と感じる市民の割合 56.6%(令和4年度) → 60.6%(令和6年度)	57.8% 【60.6%】 (令和6年度)	×	令和2年度から毎年上昇していたが微減となった。引き続き将棋振興や都市型ツーリズムの取組、プロモーション等を積極的に実施し、「街のにぎわい」創出に取り組んでいく。																				

取組NO	分野	1-3 定住支援・情報発信	実績値	達成状況	注記
	具体的な施策・事業	重要業績評価指標(KPI)	<[]内は現時点で達成すべき値(状態)>		
1-3-①	3世代ファミリー定住支援	補助件数 518件(平成25～令和元年度の累計) → 780件(平成25～令和6年度の累計)	964件【780件】 (平成25～令和6年度の累計)	○	本制度は、他市に先駆けて平成25年度から実施しており、自治会回覧や広報誌等による周知を継続して行ったことから、令和6年度は86件分の交付件数を達成することができた。今後も引き続き制度の効果を検証しながら、周知に取り組んでいく。
1-3-②	社宅等の整備促進	補助件数 8件(平成25～令和元年度の累計) → 13件(平成25～令和6年度の累計)	補助件数:12件【13件】 <参考>補助対象戸数 281件(平成25～令和6年度の累計) 181件(平成25～令和5年度の累計)	×	交付実績件数としては目標達成には至らなかったものの、令和6年度は補助対象戸数100戸となる大規模な社宅整備を支援したことにより、生産年齢人口の維持・増加と安定した財政基盤の確保等に一定寄与したものと考えられる。引き続き、市内外の事業者に対して、制度活用に向けた効果的な周知を図る。
1-3-③	定住促進プロモーションの推進	①特設ホームページのアクセス件数 70,534件(令和元年度) → 145,000件(令和6年度)	112,194件【145,000件】 (令和6年度)	×	令和6年度は20代～30代の若い世代を主な対象に、本市出身シンガーソングライターを「定住促進アンバサダー」に起用し、PR動画を作成した。また、重点エリアの東京圏を中心に電車内広告やインターネット広告を実施した。目標達成には至らなかったものの、令和7年1月末に動画リリース後は、ウェルカムサイトのアクセス数が増える結果となった。今後も引き続き、アンバサダーを活用した効果的な情報発信に取り組んでいく。
		②定住促進プロモーション事業等の認知度 19.0%(令和元年度) → 24%(令和6年度)	20.9%【24%】	×	全体の目標は未達成であるが、年齢別では20代～30代前半で25.4%と取組の認知度が高くなっている。引き続き、積極的なプロモーションに取り組む。
		③高槻市の「住むまち」としての評価 60.7%(令和元年度) → 65%(令和6年度)	61.8%【65%】	×	全体の目標は未達成であるが、20代前半では67.8%、子育て世帯では71.9%と高い評価を得ている。引き続き、積極的なプロモーションに取り組む。
		④本市を居住地として評価し、今後も住み続けたいと思う市民の割合 76.5%(令和元年度) → 毎年増加	85.1%【83.4%以上】	○	各種取組の結果、本市を居住地として評価する市民の割合が上昇した。今後も継続して本市の魅力を市内外にバランス良く情報発信していく。

＜基本目標2 若い世代の就労・結婚・出産・子育ての希望をかなえる＞

取組NO	分野	2-1 安心して産み育てることができる環境づくり	実績値 <【】内は現時点で達成すべき値(状態)>	達成状況	注記
	具体的な施策・事業	重要業績評価指標(KPI)			
2-1-①	子育て世代包括支援センター事業の実施	妊産婦への支援実施率(支援プラン策定等) 100%(令和元年度) → 100%(令和6年度)	100%【100%】 (令和6年度)	○	新規妊娠届出者に対して母子保健コーディネーターが面談を実施し、2,409件の支援プランを策定した。
2-1-②	子どものインフルエンザ予防接種費用の助成	子ども(生後6か月～小学6年生)のインフルエンザ予防接種人数 70,515人(平成28～令和元年度の累計) → 159,015人(平成28～令和6年度の累計)	157,253人【159,015人】 (平成28年度～令和6年度の累計)	×	子どもの人数が減少傾向にあることに加え、令和6年度においては、インフルエンザ流行時期が早まったことから助成対象時期(10～12月)よりも早くに予防接種をされた方が多かったことが、目標未達成の要因と考えられる。令和7年度については、対象年齢の拡充を予定している。
2-1-③	民間学童保育室の設置促進	学童保育室の待機児童 38人(令和2年4月) → 0人(令和6年4月) ※小学3年生以下	34人【0人】 (令和6年5月)	×	令和6年度に新たに6室の民間学童保育の設置があったが、学童保育の利用率の増加により、待機児童の解消には至っていない。引き続き民間学童保育室運営事業者の参入を促進し、受入枠の拡大を図る。
2-1-④	子育て中の就労活動の支援	マザーズセミナー参加者数 407人(令和元年度) → 410人(令和6年度)	417人【410人】 (令和6年度)	○	対象者にとって魅力的なテーマや講師の選定を行った結果、目標を達成したものと推察する。今後もセミナーの周知とともに、より魅力のある講師やテーマの選定等続け、参加者数の増加及び参加内容の充実に努める。
取組NO	分野	2-2 教育環境の充実	実績値 <【】内は現時点で達成すべき値(状態)>	達成状況	注記
	具体的な施策・事業	重要業績評価指標(KPI)			
2-2-①	中学校家庭学習支援事業	自分で計画を立てて勉強する生徒の割合 45.1%(平成31年4月調査値) → 50%(令和6年4月調査値)	R5年度をもって、左記評価指標項目の調査が終了 <参考> 普段、1日当たり1時間以上勉強をする生徒の割合64.2%(令和6年5月調査値)	○ ※令和5年5月調査時点で達成	—
2-2-②	学校安全の推進	学校安全推進モデル校区(4校)でのSPS認証取得 (令和4年度)	令和4年度に学校安全推進モデル校区(4校)でSPS認証を取得した。 完了	○	—
2-2-③	小中一貫教育の推進	施設一体型を含む義務教育学校設置に向けた検討会議の開催 年6回(令和6年度)	学校教育審議会の開催 年6回(令和6年度)【年6回】	○	本市の義務教育学校設置の在り方について、調査研究を行った。
2-2-④	ICTを活用した教育の推進	タブレット端末を活用した授業を毎日実施するクラスの割合 100%(令和6年度)	90.1%【100%】 (令和7年度2月)	×	KPIの値は未達であるが、高い水準で推移しており、令和6年度全国学力・学習状況調査の児童質問紙調査でのICT活用に関する「自分のペースで理解しながら学習を進めることができる」、「楽しみながら学習を進めることができる」等の7つの設問でも肯定的回答が80%以上で、1人1台端末を活用した学習が定着してきている。GIGAスクール構想第二期においても、各校の取組を支援し、1人1台端末を活用した個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を目指す。
2-2-⑤	中学校での35人学級編制の実施	中学校の全学年で35人学級編制を実施(令和5年度)	令和5年度から中学校全学年で35人学級編制を実施した。 完了	○	—
2-2-⑥	特別教室への空調機器設置	小中学校の全特別教室に空調機器を設置(令和5年度)	令和5年度に全特別教室への空調機器の設置を完了した。 完了	○	—
2-2-⑦	体育館への空調機器設置	体育館への空調機器設置を完了した小中学校数 0校(令和4年度) → 32校(令和6年度)	32校【32校】	○	令和7年度の空調機設置の完了に向けて、計画どおり進捗している。

≪基本目標3 時代に合った地域をつくり、安全・安心なまちをつくる≫

取組NO	分野	3-1 誰もがいきいきと暮らせる環境づくり	実績値	達成状況	注記
	具体的な施策・事業	重要業績評価指標(KPI)	<[]内は現時点で達成すべき値(状態)>		
3-1-①	がん対策の推進(がん検診の無料化)	がん検診受診率 <胃がん> ①男性5.5% → 7.1% ②女性8.2% → 11.1% <子宮頸がん> ③23.5% → 24.8% <乳がん> ④16.8% → 18.9% <肺がん> ⑤男性7.7% → 10.5% ⑥女性14.3% → 17.7% <大腸がん> ⑦男性5.3% → 7.2% ⑧女性11.4% → 13.9% ※左数値:令和元年度実績値 右数値:令和5年度目標値 (「第3次・健康たかつき21」(終期:令和5年度)で定める目標値) ※40~69歳の値 (子宮頸がんについては20~69歳、胃がんについては50~69歳)	①6.6%【8.8%】 (令和6年度)	【胃がん】男性× 女性○ 【子宮頸がん】× 【乳がん】× 【肺がん】男性× 女性○ 【大腸がん】男性× 女性○ なお、令和6年度実績は、「第4次・健康たかつき21」(終期:令和16年度)で定める目標値での達成状況を記載 【胃がん】8.8% 【子宮頸がん】27.2% 【乳がん】18.7% 【肺がん】11.7% 【大腸がん】9.0% ※40~69歳の値 (胃がんについては50~69歳、子宮頸がんについては20~69歳)	胃がん・肺がん・大腸がんの女性の実績値は目標値を上回ったが、男性や子宮頸がん・乳がんについては目標値に至らなかった。引き続き、受診率向上に向けて、市民が受診しやすい環境の整備や積極的な受診勧奨を行っている。
			②9.0%【8.8%】 (令和6年度)		
			③25.7%【27.2%】 (令和6年度)		
			④18.1%【18.7%】 (令和6年度)		
			⑤6.9%【11.7%】 (令和6年度)		
			⑥13.4%【11.7%】 (令和6年度)		
			⑦5.2%【9.0%】 (令和6年度)		
			⑧10.9%【9.0%】 (令和6年度)		
3-1-②	望ましい救急医療体制の確保	①三島救命救急センターの移転(進捗率) → 100%(令和4年度)	三島救命救急センターの機能を令和4年7月から大阪医科薬科大学病院に移転した。 完了	○	-
		②高槻島本夜間休日応急診療所の移転(進捗率) → 100%(令和5年度)	令和5年4月1日から八丁西町の新施設へ移転して供用を開始した。 完了	○	-
3-1-③	認知症総合対策事業の充実	認知症サポーター養成人数 25,991人(平成19~令和元年度の累計) → 32,000人(平成19~令和6年度の累計)	31,340人【32,000人】 (平成19年~令和6年度の累計)	× ※令和6年度を始期とする高齢者福祉計画・介護保険事業計画では、令和6年度目標を31,500人としている。	目標の達成には至らなかったものの、着実に認知症サポーターの人数は増加している。
3-1-④	自殺予防の推進	ゲートキーパー養成研修の受講者数 6,021人(平成20~令和元年度の延べ受講者数) → 8,000人(平成20~令和5年度の延べ受講者数)	7,912人 (平成20~令和6年度の延べ受講者数)	- ※令和6年度を始期とする第2次高槻市自殺対策計画では、単年度ごとの目標値は定めていない。	自殺予防に資する人材を育成するゲートキーパー養成研修の受講者数は着実に増えている。第2次高槻市自殺対策計画に基づき、引き続き市民、学生、相談機関など様々な分野の人に対して研修等を実施していく必要がある。
3-1-⑤	(仮称)地域共生ステーションの整備	①基本計画の策定(令和5年度)	基本計画を策定した。 【基本計画を策定】 完了	○	R7...4/2~事業者公募中。(参加表明受付期間:6/23~6/27) 9月下旬実施のPFI事業者選定委員会にて最優秀候補者を選定し、基本協定、仮契約を締結。12月議会にて契約議案上程予定。(設置条例議案、指定管理者の指定議案も合わせて上程予定。)契約締結後、設計開始。
		②整備手法の決定(令和6年度)	基本計画において、整備運営手法を決定した。 【整備手法を決定】 完了	○	R8~10...設計・工事 R11~...供用開始

取組NO	分野	3-2 防災・防犯対策等の充実	実績値	達成状況	注記
	具体的な施策・事業	重要業績評価指標(KPI)	<【】内は現時点で達成すべき値(状態)>		
3-2-①	民間建築物の耐震化	住宅の耐震化率 88.6%(令和2年) → おおむね解消(令和7年)	88.6% (令和2年) 【令和7年の目標のみを設定】	-	大阪府においては、令和7年の目標値を95%として取組を進めており、令和2年(88.7%)から令和5年(90.5%)という進捗状況になっている。本市においても、同程度の進捗が見込まれるため、おおむね解消には至っていない。引き続き、戸別訪問や個別相談等により、補助制度について更なる周知啓発を行い、目標達成に向けて取り組む。
3-2-②	基幹管路の耐震化	基幹管路の耐震適合率 53.0%(令和元年度) → 57%(令和6年度)	57.6%【57.0%】 (令和6年度)	○	計画通り進捗している。
3-2-③	民間ブロック塀等の撤去	ブロック塀等撤去補助の件数 324件(平成30～令和元年度の累計) → 800件(平成30～令和6年度の累計)	761件【800件】 (平成30～令和6年度の累計)	×	実績値が目標値に達しておらず、危険なブロック塀等の撤去に関する意識の低下が懸念される。広報誌やホームページ、戸別訪問等により、補助制度やブロック塀等の危険性について更なる周知啓発を行い、ブロック塀等の撤去促進に取り組む。
3-2-④	学校ブロック塀等の撤去	全てのブロック塀等を撤去(進捗率) → 100%(令和4年度)	令和4年度に撤去を完了した。 完了	○	-
3-2-⑤	公共施設のブロック塀等の撤去	①4段以上のブロック塀等を撤去(進捗率) → 100%(令和3年度)	96.8%【100%】 (令和6年度)	×	ブロック塀の撤去については4段以上のものから優先的に進めて、危険性の高いものは撤去完了している。残っているものは建物に挟まれた狭陰部や人の通行のない部分で隣接者との協議に時間を要しているものである。3段以下についてはできるところから撤去に取り組んでいるが、危険性があるような高さのものではないため、設置状況を再確認した上で、今後の対応を検討していく。
		②3段以下のブロック塀等を撤去 → 4.5km(令和4～6年度の累計)	1.25km(27.7%)【4.5km】 (令和4～6年度の累計)	×	
3-2-⑥	防災意識の向上	防災情報に係るSNSの登録者数 24,800人(令和2年7月末時点) → 58,200人(令和6年度)	61,047人【58,200人】 (令和7年4月24日時点のXフォロワー数 +令和7年3月31日時点のLINEの友達数)	○	堅調に登録者数は伸びている。引き続き、災害時の情報を自ら取得してもらえよう、あらゆる機会をとらえ周知を行う。
3-2-⑦	総合雨水対策の推進	校庭を利用した雨水流出抑制施設の設置 3校(平成29～令和元年度の累計) → 8校(平成29～令和6年度の累計)	9校【8校】 (平成29～令和6年度の累計)	○	計画どおり進捗している。
3-2-⑧	防犯カメラの設置	防犯カメラ設置補助台数 71台(平成28～令和元年度の累計) → 171台(平成28～令和6年度の累計)	109台【171台】 (平成28～令和6年度の累計)	×	引き続き、広報誌等により補助制度について周知啓発を行い、防犯カメラを活用した地域主体の防犯対策の充実を図る。
3-2-⑨	マンホールトイレの整備	指定避難所である小中学校等に設置するマンホールトイレの整備数 6か所(令和元年度) → 40か所(令和元年度～令和6年度の累計)	39か所【39か所】 (令和元～令和6年度の累計)	○ ※整備対象施設 1か所減による	計画どおり実施できた。

取組NO	分野	3-3 人口減少時代を見据えた都市構造への転換	実績値	達成状況	注記
	具体的な施策・事業	重要業績評価指標(KPI)	<【】内は現時点で達成すべき値(状態)>		
3-3-①	立地適正化計画に基づく取組の推進	誘導施設の充足率の向上(令和元年度) 都市拠点 ①高槻駅周辺:89% ②富田駅周辺:60% ③生活拠点(12か所):83% → 100%(令和12年度)	100%【78%】 (令和6年度)	○	誘導施設の撤退等はなかったため、充足率は維持している。今後も施設の動向を注視し、届出制度等により都市機能誘導区域内への誘導を図る。
			60%【60%】 (令和6年度)	○	誘導施設の撤退等はなかったため、充足率は維持している。今後も施設の動向を注視し、届出制度等により都市機能誘導区域内への誘導を図る。
			75%【83%】 (令和6年度)	×	誘導施設の新規整備等はなかったため、充足率は維持しているものの目標を達成できていない。今後も施設の動向を注視し、届出制度等により都市機能誘導区域内への誘導を図る。
3-3-②	総合交通戦略に基づく取組の推進	市民1人当たり年間バス乗車回数 63.5回/人・年(平成25年度) → 増加(令和7年度)	57.7回/人・年【63.5回/人・年以上】 (令和5年度)	×	令和5年度実績値については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出自粛等の影響を受け、大幅に減少した令和2年度から回復傾向が続いているものの、依然としてコロナ禍以前より低い水準でとどまっている。今後も厳しい状況が続くと予想されるが、引き続き、バス事業者と連携しながら、更なるバスの使いやすさ向上などの施策の推進を図る。
3-3-③	アセットマネジメントの推進	公共建築物の個別施設計画の進捗確認実施割合 100%(令和3～6年度)	<学校以外の公共建築物> 100%(59/59件)【100%】 (令和6年度) <学校施設> 50.9%(累計)【50.9%】 ※校舎8棟及び体育館1棟の大規模改修を実施した。 (令和6年度)	○	学校以外の公共建築物については、劣化状況に基づいて改修の優先度が高いと考えられる部位を抽出し、所管課に通知した上で改修の要否を確認した(59/59件)。学校施設については、学校施設整備方針(個別施設計画)に示す長寿命化の方針に基づき策定した実施計画(R2)を踏まえ、劣化状況等を考慮し、着実に取組を進めた。 ※実績は【工事実施件数の累積/実施計画工事予定件数】で算出
3-3-④	空家対策の推進	住宅・土地統計調査における「賃貸・売却用等以外の『その他空き家』数」 → 約7,900戸(令和7年) ※令和7年に約11,700戸と推計される数を抑制	7,150戸 (令和5年)	○	平成27年度に空家法が施行され、所有者による空家の適切な管理や利活用を促進するための各種施策に取り組んだ。今後も継続して空家対策を推進し、市民の安全・安心の確保や地域の良好な住環境の形成に取り組む予定である。なお、本件KPIは、総務省が実施する住宅・土地統計調査を基に設定したものである。本調査は、5年に1度実施するものであり、令和6年の具体的な実績値は不明であるが、令和5年の実績値は7,150戸であり、平成25年の6,780戸と比較すると370戸と微増であることから、令和6年時点で達成すべき値は達成できたものと考えている。
3-3-⑤	RPA導入業務の拡大やAIの調査・研究	RPAシナリオ本数 10本(平成30～令和元年度の累計) → 40本(平成30～令和6年度の累計)	46本 (平成30～令和5年度の累計) 完了	○	-